

自民党懇談会

平成23年5月13日、全国57団体の代表者が東京都千代田区永田町にある自由民主党本部の会議室に一同に会しまして、全国で取りまとめを行った、団体の要望書を自由民主党母子寡婦福祉対策議員連盟会長（永岡桂子氏）あてに、提出致しました。

同日は自民党総裁谷垣禎一氏もお立合いくださり、新事務局長の丸川珠代氏、自民党議員の方々及び厚生労働省を始めとする行政の方々と、総勢100名を超える方々の見守る中、現在懸案となっております複数の問題について、全国の加盟団体代表者から活発な意見や請願の声が上がりました。

とりわけ、平成23年度末で期限が切れる予定の高等技能訓練促進費については、母子家庭の母が看護師資格を取得することを可能にする支援であり、正規雇用への就職が見込めない時代において、母子家庭の母にとって、一縷のしかし心強い希望の光となっているものです。平成24年度以降もこの制度が継続されるよう、要望を行ってまいりました。

※高等技能訓練促進費とは・・・厚生労働省HPをご参照ください

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/bosikatei/1.html>



自民党本部で請願書を提出する吉村会長

大会宣言

私たちは、ここに全国母子寡婦福祉団体関係者が一堂に集い、平成23年度全国母子寡婦福祉研修大会を開催しました。

本年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、罹災された皆さまにお見舞いを申し上げ、一日も早く復興されますことをご祈念申し上げます。

我が国は長引く不況、さらに震災・原子力発電所の事故等の影響もあり、景気は低迷し、母子家庭・寡婦を取り巻く雇用情勢は一層厳しいものになっています。

このような状況の中で、私たちは母子家庭の安定就労と母子・寡婦の生活基盤の確保を図るため、母子寡婦福祉団体の社会的な意義と役割について認識を深め、時代に対応した活動を推進することがきわめて重要であることを確かめ合うとともに、未来を担う子どもたちが健やかに心豊かに育つことができる社会環境の整備・充実に切望します。

私たちは、母子寡婦福祉の向上のため、関係機関の一層の理解と協力を得ながら、団体相互の連携を保ち、決議事項の実現に総力を挙げて努力することをここに宣言いたします。

平成23年10月3日

平成23年度全国母子寡婦福祉研修大会
参加者一同

大会決議

平成23年度全国母子寡婦福祉研修大会において、私達は自助努力に努め、社会的役割を果たしていくことを確かめました。同時に、母子家庭及び寡婦の福祉の更なる向上を図るために次の事項を決議し、その実現に向けて国及び関係機関に強く要望します。

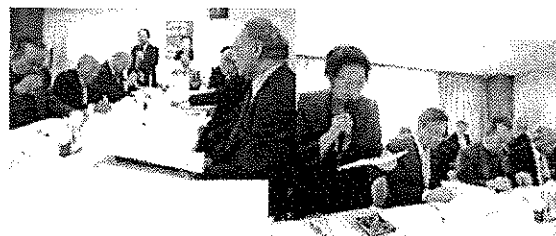
記

1. 「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」は平成20年3月末日で時限が到来し効力を失ったままとなっています。母子家庭の母の就業に係る環境は極めて厳しい状況にあり、新たな「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」の制定を要望します。
1. 養育費の確保が十分にできていない状況において、養育費支払いを法律によって義務づけるとともに、養育費を支払う側に、所得税・地方税の所得控除項目として養育費控除を新設することにより、養育費の支払い履行を確実にものにしていただくように要望します。
1. 所得税・地方税上における寡婦控除を、未婚の母世帯と扶養親族のない寡婦世帯にも適用していただくように要望します。
1. 母子家庭の母等が安心して子育てと就業の両立ができるよう、公営住宅への優先入居、保育所の優先入所、待機児童を解消するための施設の増設、放課後クラブへの優先入所と保育時間延長・利用年齢の拡大など、子育て支援及び生活環境の整備の充実に要望します。
1. 自治体により取扱いが異なるひとり親家庭等の医療費の窓口での無料化(医療の現物給付)について、地域による格差をなくし、ひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、国の制度にさせていただくことを要望します。

平成23年10月3日

平成23年度全国母子寡婦福祉研修大会
参加者一同

◆ 自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会



平成24年度予算・税制等に関する政策懇談会が、厚生関係団体委員長 加藤勝信氏、厚生労働部会長 宮沢洋一氏ほか自由民主党国会議員多数出席の中開催されました。厚生福祉関係団体は16団体が出席し、予算・税制・一般政策に関する要望事項の発言がありました。全母子協からは吉村会長が要望事項を説明し、全ての団体の要望が出された後、委員長より厚生労働部会においてしっかりと審議する旨の発言がありました。

日時：平成23年11月15日 午前11時30分より約1時間
場所：自由民主党本部704号室